

政策シート (政策名) 市民安全の確保

(予算費目名) 市民生活費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

◇政策の概要

繁華街における客引き行為等の禁止等に関する条例を制定する。
市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図る。
市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図る。
浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音などの障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する。
暴力追放市民協力を支援することにより、市内からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す。

◇関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑩平和								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	178,902	163,469	154,189	132,101	123,878
決算	146,637	149,282	125,645	96,875	
人件費(A)	63,900	67,340	69,100	75,800	70,200
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	210,537	216,622	194,745	172,675	194,078

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数	人	2,300	目標	2300	2300	2300	2300	2300
			実績	1600	1600	1600	1600	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

繁華街における客引き行為等の禁止等に関する条例を制定するため、繁華街における客引きの実態調査を行うとともに、3月15日からパブリックコメントを実施した。
市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し厳正な改善指導等を行うとともに、宅建協会や司法書士などの関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会を開催し、空家等の発生の予防を図った。
市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図った。
浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音などの障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備した。
暴力追放市民協力は、市民、市内の企業及び警察等の関係機関と市が協働して暴力追放の啓発活動を実施することにより、暴力を追放する意識の高揚を図ることができた。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り
繁華街における客引き行為等の禁止等に関する条例を制定するため、繁華街における客引きの実態調査を行うとともに、3月15日からパブリックコメントを実施した。
市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し略式代執行を行うとともに、宅建協会や司法書士などの関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会を開催し、空家等の発生の予防を図った。
くらしのセンターでの相談業務は昨年度並みの件数があり、弁護士による無料相談業務の件数は減少した。各種団体での相談業務は毎年継続して行っており、市民からの相談ニーズに対し有効に活用されている。
道路改良工事の施工及び消防団車両の更新を行うことにより、基地周辺住民の住環境が整備された。
暴力追放市民協力は、市民、市内の企業及び警察等の関係機関と市が協働して暴力追放の啓発活動を実施し、暴力を追放する意識の高揚を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	市民安全対策事業			○	○	14,306	1,706	1.8				
2	空家対策事業			○		12,283	4,583	1.1				
3	市民相談、弁護士法律相談事業			○		44,389	3,589	1.4	2.0		8.5	
4	基地周辺整備事業			○		114,353	112,953	0.2				
5	市民生活運営経費			○		8,747	1,047	1.1				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						194,078	123,878	5.6	2.0		8.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 市民安全対策事業

◇事業目的・事業対象

市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保する。

◇事業の概要

【R1-R4 重点戦略項目No.32】

○客引き行為等対策事業

・安全安心な通行を妨げる繁華街の客引き行為等の対策のための条例を、2020年4月全部施行に向け制定する

○基地周辺の農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請を国と調整

○基地対策協議会及び基地周辺対策協議会の開催

・平成30年度基地周辺整備事業実施結果及び平成31年度実施予定について審議
 ・令和2年度以降の要望事項の情報収集

○特殊地下壕の入口閉塞等の工事、不発弾発見時の処理調整及び国への補助金等の交付申請

○水難事故防止事業の実施

・7月から8月まで、海水浴等による事故防止の啓発を実施し、水難事故防止に努める

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成31年度	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	27,645	29,163	30,008	25,753	1,706
	決算	5,577	21,129	2,578	1,046	
	国・県支出	725	3,381	745	771	745
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	4,852	17,748	1,833	275	961
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		11,200	15,400	16,800	9,800	12,600
人工	正規	1.6	2.2	2.4	1.4	1.8
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数(人)					-		32	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					-	25	25	
実績値				64				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 基地周辺の農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請を国と調整
- 基地対策協議会及び基地周辺対策協議会の開催
 - ・平成29年度基地周辺整備事業実施結果及び平成30年度実施予定について審議
 - ・平成31年度以降の要望事項の情報収集
- 水難事故防止事業の実施
 - ・7月から8月まで、海水浴等による事故防止の啓発を実施し、水難事故防止に努めた
- 客引き行為等の禁止等に関する条例の制定に向けた取組
 - ・繁華街における客引き行為等の禁止等に関する条例を制定するため、繁華街における客引きの実態調査を行うとともに、3月15日からパブリックコメントを実施した

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請をし、該当者に補償金の支払いをした。
- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会を開催した。
- ・水難事故防止対策会議を開催するとともに、水難事故防止パトロールを実施した。
- ・繁華街における客引き行為等の禁止等に関する条例を制定するため、繁華街における客引きの実態調査を行うとともに、3月15日からパブリックコメントを実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保するため、当該事業を継続していく。
- ・客引き行為等の禁止等に関する条例を施行するにあたり、客引き行為等を取締まる指導員を雇用するため、庁内調整を行う。
- ・不発弾処理対策事業費は、存置予算ではなく予備費での対応とする。

補助シート (事業名) 市民安全対策事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
32	<ul style="list-style-type: none"> ○2020年4月全部施行の条例制定のスケジュールは次のとおり。 ・パブリック・コメントの実施 (3月～4月) ・意見募集結果及び市の考え方を公表(6月) ・条例案を議会上程(9月) ・条例一部施行(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・条例全部施行(4月) ※禁止区域内での指導等の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・禁止区域内での指導等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・禁止区域内での指導等の実施
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 空家対策事業

◇事業目的・事業対象

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築する。

◇事業の概要

空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	空家等対策の推進に関する特別措置法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算				4,880	4,583
	決算				2,637	
	国・県支出					
	市債					
	その他				28	18
	一般財源				2,609	4,565
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)					11,200	7,700
人工	正規				1.6	1.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

空家等対策計画に基づき、管理不適切な特定空家等に対し、略式代執行1件を行うとともに、宅建協会や司法書士等の関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会を2回開催する等、空家等発生の予防を図った。

【主な内容】

- ・略式代執行の実施 1件
- ・ワンストップ相談会の開催 開催数 2回 参加者数 20組
- ・出前講座の開催 開催数 3回 参加者数 117人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・空家等対策計画に基づき管理不適切な特定空家等の厳正な改善指導等を行うことで、市民の生命・身体や財産に対する危険を回避するとともに、安全・安心な生活を確保するため、当該事業を継続していく。

事業シート (事業名) 市民相談、弁護士法律相談事業

◇事業目的・事業対象

市民相談業務を行うことにより、法律問題やその他の悩み事解決への方向づけを図る。

◇事業の概要

- ・市民相談及び区役所での定例市民相談
- ・交通事故相談及び区役所での定例交通事故相談
- ・自動車損害賠償保障法に基づく保険金請求手続き等の相談
- ・弁護士による無料法律相談
- ・弁護士による区役所での定例無料法律相談
- ・休日・夜間特設法律相談
- ・登記関連相談(司法書士・土地家屋調査士・行政書士による相談)
- ・不動産無料相談(不動産協会による相談)
- ・無料税務相談(税理士会による相談)
- ・定例行政相談(総務省から委嘱された行政相談委員による7区の相談取り纏め)
- ・犯罪被害者支援(総合相談窓口)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	-	一般会計	自治事務(その他)		-		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,814	4,803	4,754	3,696	3,589
	決算	4,545	4,495	3,873	2,931	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	4,545	4,495	3,873	2,931	3,589
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		39,400	41,440	42,500	44,300	40,800
人工	正規	1.6	1.8	1.9	1.9	1.4
	再任用(h31)	1.0	1.9	2.0	2.0	2.0
	再任用(h26)	3.0	2.0	2.0		
	非常勤	6.0	6.0	6.0	8.5	8.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
申し込みに対して市民相談を受けることができた割合(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・市民相談及び区役所での定例市民相談
- ・交通事故相談及び区役所での定例交通事故相談
- ・自動車損害賠償保障法に基づく保険金請求手続き等の相談
- ・弁護士による無料法律相談
- ・弁護士による区役所での定例無料法律相談
- ・休日・夜間特設法律相談
- ・登記関連相談(司法書士・土地家屋調査士・行政書士による相談)
- ・不動産無料相談(不動産協会による相談)
- ・無料税務相談(税理士会による相談)
- ・定例行政相談(総務省から委嘱された行政相談委員による相談)
- ・犯罪被害者支援(総合相談窓口)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

<成果>

くらしのセンターでの相談業務は昨年度並みの件数があり、弁護士による無料相談業務の件数は減少した。各種団体での相談業務は毎年継続して行っており、市民からの相談ニーズに対し有効に活用されている。

<課題>

市庁舎から海老塚事務所に移転して2年2か月経過するが、未だに場所がわからない、移転を知らないなど、問い合わせの電話もあるため、更なる周知が必要である。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

弁護士による無料相談件数が減少してきていたことから、県弁護士会浜松支部へ依頼している弁護士の依頼人数を減らし、弁護士謝礼を削減した。
ただし、市民ニーズに応えるため、相談事業は継続していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本年度は、弁護士による無料相談件数の減少から、県弁護士会浜松支部へ依頼している弁護士の依頼人数を減らし、事業を縮小したが、市民が相続、離婚・家庭・近隣などの民事に係る問題や交通事故などの日常生活上の悩み事を抱えた時に、相談担当職員や専門相談員による身近な相談場所として事業の継続は必要であり、今後も相談事業は継続していく。

事業シート (事業名) 基地周辺整備事業

◇事業目的・事業対象

浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音などの障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する。

◇事業の概要

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施
 - ・富塚、西山、湖東地区の道路改良工事等の施工
 - ・消防団の消防車両2台の購入

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務 (法令義務)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	114,931	98,026	87,965	96,322	112,953
	決算	105,016	92,205	87,776	89,114	
	国・県支出	101,678	85,686	85,861	86,128	90,000
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	3,338	6,519	1,915	2,986	22,953
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,100	2,100	2,100	1,400	1,400
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音などの障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施
 - ・富塚、西山、湖東地区の道路改良工事等の施工
 - ・消防団の消防車両2台の購入

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

道路改良工事等の施工及び消防団車両の更新を行うことにより、基地周辺住民の住環境が整備された。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松基地の所在により発生する航空機の騒音等による障害は、市民が快適な生活環境を維持するために緩和することが重要であるため、国の交付金により基地周辺の道路施設及び消防施設などの整備を実施し、地域住民の障害となっている航空機の騒音などの苦痛に対する軽減を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松基地の所在により発生する航空機の騒音等による障害は、市民が快適な生活環境を維持するために緩和することが重要であることから、当該事業を継続していく。

令和2年度に第41教育飛行隊が美保基地から浜松基地に移動するため、交付金の増額が見込まれることから、事業費は拡大となる。

事業シート (事業名) 市民生活運営経費

◇事業目的・事業対象

暴力追放市民協力会へ負担金を支出することにより、浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す。

◇事業の概要

浜松市暴力追放市民協力会への負担金の支出
 ・平成25年1月1日施行「浜松市暴力団排除条例」及び当該条例施行に伴う「浜松市が行う事務事業から暴力団排除に関する合意書」の締結により、市と浜松市警察部をはじめとする市内6警察署との相互の連絡体制を確立し、あらゆる暴力を追放する
 ・市内の暴力追放運動を支援し、市内全域での意識の高揚を図る
【活動内容】
 ・第52回浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の開催(令和元年12月7日開催)
 ・庄内地区(西区)、北区での市民大会の開催(予定)
 ・静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会への参加

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	31,512	31,477	31,462	1,450	1,047
	決算	31,499	31,453	31,418	1,147	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	31,499	31,453	31,418	1,147	1,047
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		11,200	8,400	7,700	9,100	7,700
人工	正規	1.6	1.2	1.1	1.3	1.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	○ 16.4
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

暴力追放市民協力会へ負担金を支出することにより、浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指すことにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2300	2300	2300	2300	2300	2300	2300	
実績値	1600	1600	1600	1600				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

浜松市暴力追放市民協会へ負担金の支出
 ・平成25年1月1日施行「浜松市暴力団排除条例」及び当該条例施行に伴う「浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書」の締結により、市と浜松市警察部をはじめとする市内5警察署との相互の連絡体制を確立し、あらゆる暴力を追放する。
 ・市内の暴力追放運動を支援し、市内全域での意識の高揚を図る
 【活動内容】
 ・第51回浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の開催(平成30年12月8日)
 ・北区安全・安心まちづくりの集いの開催(平成30年10月6日)
 ・第46回庄内地区暴力・飲酒運転追放と青少年健全育成総決起大会(西区)の開催(平成30年11月13日)
 ・第36回静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会へ参加(平成30年10月16日)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

市民、市内の企業及び警察等の関係機関と市が協働して暴力追放の啓発活動を実施することにより、暴力を追放する意識の高揚を図ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会を開催し、市民における暴力追放の意識の高揚を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会を開催し、市民における暴力追放の意識の高揚を図る。